



報道関係者 各位

令和2年11月30日(月)

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業安定課

課長 諸井博之

業務補佐 神谷しのぶ

地方職業指導官 青木大

(電話)052-219-5505(ダイヤルイン)

令和3年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況について

就職内定率 10月末現在で72.2%

～ 対前年9月*差4.4ポイント下回るも、70%超え ～

令和3年3月新規高等学校卒業予定者の採用選考は令和2年10月16日から開始されていますが、求人・求職・内定状況(令和2年10月末現在)は、以下のとおりとなっています。

(※) 令和3年3月新規高等学校卒業予定者については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、高等学校が臨時休校したことから、就職準備期間に配慮し、全国的に応募開始及び選考開始の期日が例年より1か月後ろ倒しとなっています。

このため、求職・内定状況に関する数値は前年9月末現在と比較しています。

・ 求人数	29,626人	(対前年同月比)	25.2%減少)	
・ 就職希望者数	10,824人	(対前年9月比)	8.3%減少)	
・ 求人倍率	2.74倍	(対前年9月差)	0.59ポイント低下)	
・ 就職内定者数	7,812人	(対前年9月比)	13.6%減少)	
・ 就職内定率	72.2%	(対前年9月差)	4.4ポイント低下)	
・ 就職未内定者数	3,012人	(対前年9月比)	9.0%増加)	

【 主な産業別の求人状況 】

産業別では、製造業が11,854人と、前年同期比で30.5%減少しました。

また、愛知県の基幹産業である自動車産業(輸送用機械器具製造業)では、求人数が4,669人で、前年同期比29.8%減少しました。

減少割合が最も大きい宿泊業・飲食サービス業では、求人数が841人と、前年同期比48.2%減となっています。

製造業	11,854人	(前年同期比)	30.5%減・5,201人減)
うち輸送用機械器具製造業	4,669人	(前年同期比)	29.8%減・1,985人減)
建設業	4,610人	(前年同期比)	0.5%増・24人増)
卸売業・小売業	3,306人	(前年同期比)	24.1%減・1,048人減)
宿泊業・飲食サービス業	841人	(前年同期比)	48.2%減・781人減)

【 規模別の求人状況 】

事業所規模別では、300人以上規模の求人数が7,163人で前年同期と比べ32.9%減少しており、大規模な事業所における減少割合が大きくなっています。

【 就職内定の状況 】

令和2年10月末現在の就職希望者数は10,824人と、前年9月比で8.3%減少しました。また、就職内定者数は7,812人となり、前年9月比で13.6%減少しました。

就職内定率は72.2%と、前年9月に比べて4.4ポイント低下し、直近の4年間より低い値となったものの、リーマン・ショック後(55.7%)程の低水準とはなりませんでした。

選考開始月の月末時点で就職内定率が70%を超えるのは、7年連続です。

【 未内定者に対する支援 】

就職未内定者数は、前年9月と比べ9.0%上昇し、10月末時点でまだ3,012人の高校生が内定を得られていない状況にあります。

愛知労働局及びハローワークでは、就職未内定者に対し、就職支援ナビゲーターによる個別相談、模擬面接等を積極的に行い、学校と連携の下、一層の就職促進に取り組んでまいります。

<令和3年3月新規高校卒業予定者に対する採用までのスケジュール>

6月 1日 (月)	求人申込書(高卒)の受付開始
7月 1日 (水)	求人公開、学校へ求人票の提出、学校訪問
10月 5日 (月) ※	応募開始(高校・安定所から求人者へ統一応募書類の送付)
10月 16日 (金) ※	選考開始、採用内定
11月 16日 (月) ※	一人二社の応募・推薦可能
卒業後	就業開始

(※) 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、高等学校が臨時休校したことから、愛知県内の高等学校においても、令和3年3月新規高等学校卒業予定者の応募開始及び選考開始の期日を1か月後ろ倒しするとともに、一人二社の応募開始期日を半月後ろ倒ししています。

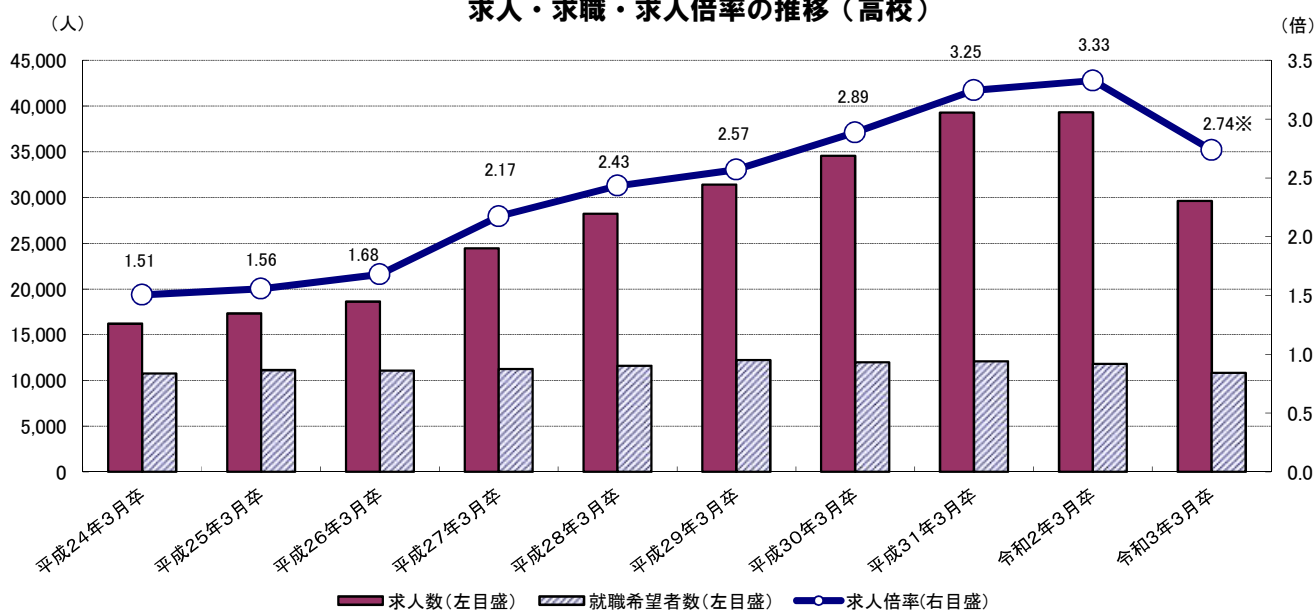
[令和2年6月16日記者発表済み]

新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

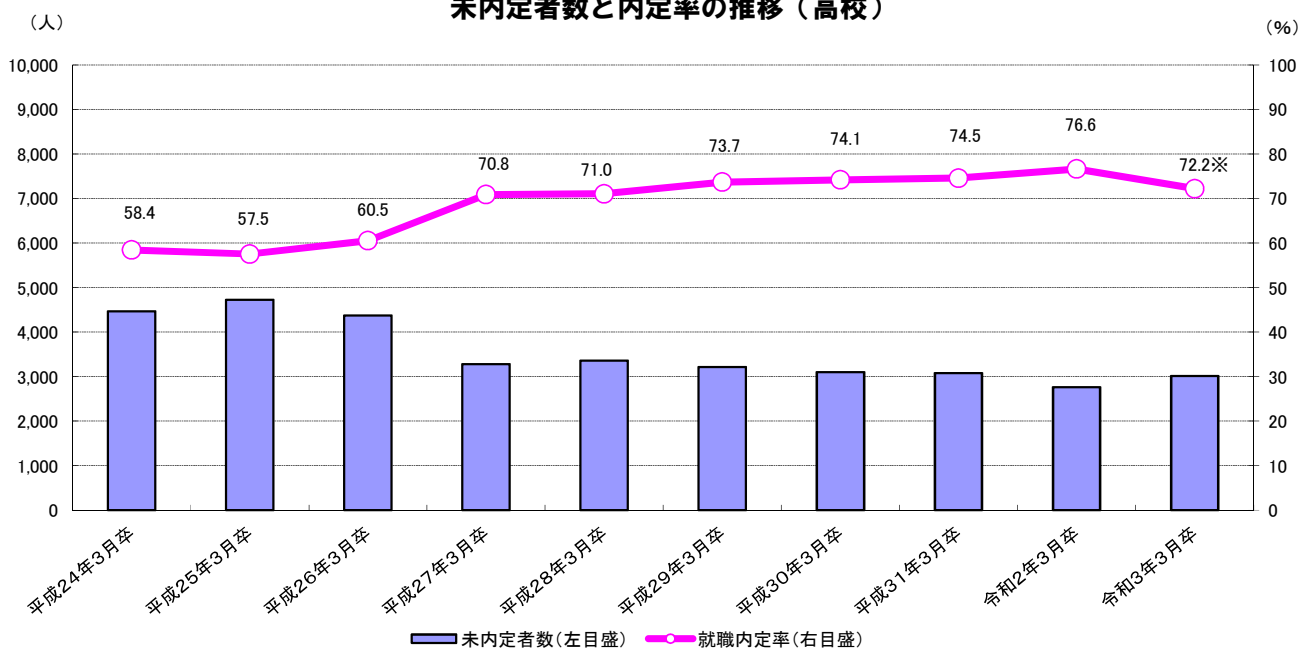
各年9月末現在（※令和3年3月卒のみ10月末現在）

		① 求人数 (人) (対前年比%)	② 就職希望者数 (人) (対前年比%)	③ 就職内定者数 (人) (対前年比%)	④ 求人倍率 (①/②)倍 (対前年差P)	⑤ 就職内定率 (③/②)% (対前年差P)
高 校	平成24年3月卒	16,189 (9.2)	10,749 (1.8)	6,280 (2.8)	1.51 (0.11)	58.4 (0.5)
	平成25年3月卒	17,326 (7.0)	11,124 (3.5)	6,398 (1.9)	1.56 (0.05)	57.5 (▲ 0.9)
	平成26年3月卒	18,621 (7.5)	11,082 (▲ 0.4)	6,707 (4.8)	1.68 (0.12)	60.5 (3.0)
	平成27年3月卒	24,432 (31.2)	11,251 (1.5)	7,971 (18.8)	2.17 (0.49)	70.8 (10.3)
	平成28年3月卒	28,223 (15.5)	11,602 (3.1)	8,241 (3.4)	2.43 (0.26)	71.0 (0.2)
	平成29年3月卒	31,418 (11.3)	12,221 (5.3)	9,004 (9.3)	2.57 (0.14)	73.7 (2.7)
	平成30年3月卒	34,564 (10.0)	11,975 (▲ 2.0)	8,878 (▲ 1.4)	2.89 (0.32)	74.1 (0.5)
	平成31年3月卒	39,271 (13.6)	12,102 (1.1)	9,022 (1.6)	3.25 (0.36)	74.5 (0.4)
	令和2年3月卒	39,297 (0.1)	11,808 (▲ 2.4)	9,044 (0.2)	3.33 (0.08)	76.6 (2.1)
	令和3年3月卒	29,626*(▲ 24.6)	10,824*(▲ 8.3)	7,812*(▲ 13.6)	2.74*(▲ 0.59)	72.2*(▲ 4.4)

求人・求職・求人倍率の推移（高校）



未内定者数と内定率の推移（高校）



産業・職業・規模別求人状況
(高校)

令和2年10月末現在

産業・職業・規模		求人数	令和元年10月末 求人数	増減数	対前年同期比
産 業	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	69	84	▲ 15	▲ 17.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	14	13	1	7.7
	D 建設業 (06~08)	4,610	4,586	24	0.5
	E 製造業 (09~32)	11,854	17,055	▲ 5,201	▲ 30.5
	09 食料品製造業	1,010	1,423	▲ 413	▲ 29.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	32	51	▲ 19	▲ 37.3
	11 繊維工業	151	236	▲ 85	▲ 36.0
	12 木材・木製品製造業 (家具除く)	88	108	▲ 20	▲ 18.5
	13 家具・装備品製造業	86	129	▲ 43	▲ 33.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	134	210	▲ 76	▲ 36.2
	15 印刷・同関連業	258	279	▲ 21	▲ 7.5
	16 化学工業	227	308	▲ 81	▲ 26.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	11	14	▲ 3	▲ 21.4
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	561	767	▲ 206	▲ 26.9
	19 ゴム製品製造業	180	253	▲ 73	▲ 28.9
	21 窯業・土石製品製造業	309	484	▲ 175	▲ 36.2
	22 鉄鋼業	452	888	▲ 436	▲ 49.1
	23 非鉄金属製造業	152	173	▲ 21	▲ 12.1
	24 金属製品製造業	865	1,225	▲ 360	▲ 29.4
	25 はん用機械器具製造業	853	1,220	▲ 367	▲ 30.1
	26 生産用機械器具製造業	487	715	▲ 228	▲ 31.9
	27 業務用機械器具製造業	102	179	▲ 77	▲ 43.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	134	188	▲ 54	▲ 28.7
	29 電気機械器具製造業	857	1,181	▲ 324	▲ 27.4
	30 情報通信機械器具製造業	73	107	▲ 34	▲ 31.8
	31 輸送用機械器具製造業	4,669	6,654	▲ 1,985	▲ 29.8
	20, 32 その他の製造業	163	263	▲ 100	▲ 38.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	237	134	103	76.9
	G 情報通信業 (37~41)	181	338	▲ 157	▲ 46.4
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	1,812	2,485	▲ 673	▲ 27.1
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	3,306	4,354	▲ 1,048	▲ 24.1
50~55 卸売業	912	1,357	▲ 445	▲ 32.8	
56~61 小売業	2,394	2,997	▲ 603	▲ 20.1	
J 金融業, 保険業 (62~67)	140	131	9	6.9	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	221	237	▲ 16	▲ 6.8	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	669	895	▲ 226	▲ 25.3	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	841	1,622	▲ 781	▲ 48.2	
75 宿泊業	102	228	▲ 126	▲ 55.3	
76, 77 飲食サービス業	739	1,394	▲ 655	▲ 47.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	1,187	1,907	▲ 720	▲ 37.8	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	23	31	▲ 8	▲ 25.8	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,782	3,351	▲ 569	▲ 17.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	109	123	▲ 14	▲ 11.4	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,566	2,276	▲ 710	▲ 31.2	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	5	6	▲ 1	▲ 16.7	
職 業 別	A, B 専門的・技術的・管理的職業 (01~24)	2,823	3,173	▲ 350	▲ 11.0
	C 事務的職業 (25~31)	1,984	2,822	▲ 838	▲ 29.7
	D 販売 (32~34)	2,099	2,795	▲ 696	▲ 24.9
	E サービス (35~42)	4,709	6,713	▲ 2,004	▲ 29.9
	H, I, J, K 技能工・採掘・製造・建築の職業 (49~64)	17,635	23,704	▲ 6,069	▲ 25.6
	(65~72) 製造・製作の職業	12,583	17,918	▲ 5,335	▲ 29.8
	(69・72) 定置機関・建設機械運転	1,123	1,168	▲ 45	▲ 3.9
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	3,466	4,046	▲ 580	▲ 14.3
	(65~68) その他	463	572	▲ 109	▲ 19.1
	上記以外の職業	376	421	▲ 45	▲ 10.7
合 計		29,626	39,628	▲ 10,002	▲ 25.2
規 模 別	29 人 以 下	9,039	10,710	▲ 1,671	▲ 15.6
	30 ~ 99 人	7,748	10,481	▲ 2,733	▲ 26.1
	100 ~ 299 人	5,676	7,767	▲ 2,091	▲ 26.9
	300 ~ 499 人	1,455	2,321	▲ 866	▲ 37.3
	500 ~ 999 人	1,405	2,177	▲ 772	▲ 35.5
	1,000 人 以 上	4,303	6,172	▲ 1,869	▲ 30.3
300 人 以 上		7,163	10,670	▲ 3,507	▲ 32.9